

B7サミット2021に出席して

——オンライン形式でも固い絆を再確認

副会長／外交委員長／ANAホールディングス社長

片野坂真哉

かたのざか

しんや



本年1月に発足した米国のバイデン政権は、多国間主義に基づく国際協調を重視する方針を示している。これに呼応するように、同年2月に開催されたG7首脳テレビ会議後に発表された首脳声明では、2021年を多国間主義のための転換点とすると宣言された。

このように国際協調の機運と期待が高まる中、6月(11)13日/英国コーンウォール)のG7サミットに先立ち、5月11、12の両日、英国産業連盟がオンライン形式で主催したG7ビジネス・サミット(以下、B7サミット)に経団連を代表して早川茂副会長(当時)とともに参加した。今年のB7サミットには、G7各国および今年の招待国(豪州・インド・韓国・南アフリカ共和国)の経済団体に加え、国際機関からンゴジ・オコンジョII

ウェアラWTO事務局長やギータ・ゴピナートIMFチーフエコノミスト、英国政府からエリザベス・トラス国際通商大臣ら関係3名も参加し、「新型コロナウイルスとグローバル・リスク」、「貿易」、「デジタル」、「気候変動と生物多様性」の4分野について闊達な意見交換が行われた。以下、B7サミットの模様を紹介したい。

サミットでの主な議論

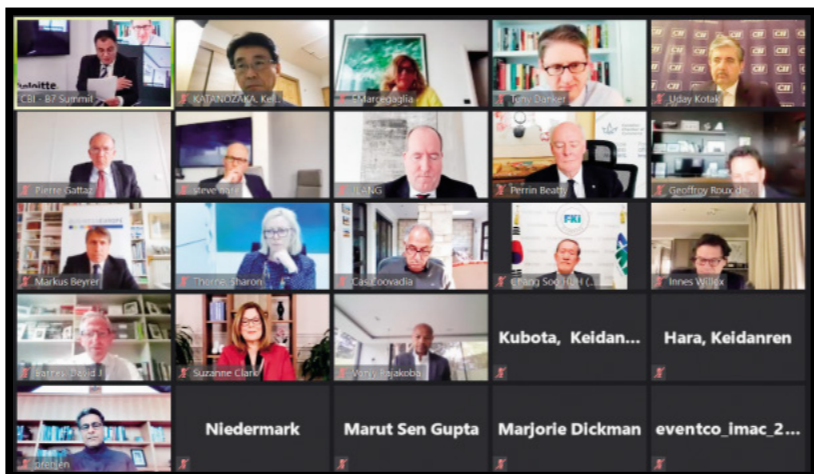
初日(11日)の貿易のセッションでは、トラス大臣を前に早川副会長が、DFFT(信頼あるデータ流通)実現に資する質の高い電子商取引協定の重要性を指摘するとともに、過度な補助金に対応するためWTOの補助金に関する協定(補助金及び相殺措置に関する協

定)を見直すべきと発言した。また、自由で開かれた貿易投資環境の整備には、二国間・地域間の経済連携協定も重要だとして、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)の参加国拡大が、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に資する点も指摘した。

2日目(12日)のデジタルのセッションでは、私から、新型コロナウイルスの克服にはワクチン接種が欠かせないと述べたうえで、経済の回復に不可欠となる安全な人の移動の再開に向けて、検査結果や健康証明の共通化・デジタル化が重要だと強調した。

また、続く気候変動と生物多様性のセッションでは、私から脱炭素の実現の鍵を握るのは企業によるイノベーションであるとしたう

オンライン形式で行われた今年のB7サミット



えて、経団連の「チャレンジ・ゼロ」の取り組みを紹介するとともに、日本経済界としても世界全体でのカーボンニュートラルの早期達成に貢献したい旨を表明した。

公務のために急遽欠席されたボリス・ジョンソン英首相は、気候変動のセッションにビデオメッセージを寄せ、「気候変動との闘い

は困難な課題であるが、経済的にも多くの機会をもたらす。新たな技術、産業、雇用、投資が必要であり、ポストコロナの繁栄はグリーン産業革命の上に築かれる。ネット・ゼロに向けた挑戦は、ゼロサムではない。官民で協力していきたい」と訴え、今年11月に議長国を務めるCOP26第26回気候変動枠組条約締約国会議に向けた強い決意を表明した。

B7共同提言

サミット後には、B7共同提言^(注)が発出された。今年、貿易・デジタル・気候変動と生物多様性の3分野で、分野ごとの政策提言を取りまとめるとともに、それらのエッセンスを統合した共同提言を取りまとめた。各分野の検討に経団連の代表者も参加して交渉を重ねた結果、WTO改革、電子商取引、DFFT、サイバーセキュリティ、脱炭素化、サステイナブル・ファイナンス、ワクチン生産や人の移動の再開、人権問題等の諸課題に関し、経団連の考え方が反映された。

会議に参加した所感と今後の取り組み

今年のB7サミットの大きな意義の1つは、自由、民主主義、法の支配、人権の尊重といった価値観を共有する各国の経済団体間で、

課題を共有して解決策を議論できたことである。オンライン会合であっても、政策の議論は深めることができた。また、各セッションが始まる前には、各国の参加者とそれぞれの国の感染状況や対策について情報交換することができた。日本時間の20〜23時と遅い時間ではあったものの、ミッションが派遣できない中で、各国経済界のリアルな声を聴く貴重な機会となったが、一方で、オンラインではなく実際の対面の会議であれば、会合の前後等も含めて様々な話題について、もっと自由に意見交換を重ね、友好も深められただろうと考えると、特に距離のある海外のリーダーとは、胸襟を開いて話ができるリアルな環境が必要であると痛切に感じた。

今年後半には、10月にG20サミットがイタリアで開催され、11月にはCOP26が英国で、同月末にはWTO閣僚会合がスイスでそれぞれ予定されている。今回のB7での議論や共同提言の主張をG7サミットのみならず、B20/G20や関係する国際会議にも繋げていくよう、経団連としても、各国経済団体や政府と連携して取り組んでいきたい。

(注) B7サミット共同提言： <https://www.keidanren.or.jp/policy/2021/045.htm>参照